



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東・福

上場会社名 リックス株式会社 上場取引所
コード番号 7525 URL <https://www.rix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安井 卓
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理 (氏名) 大銀 賢司 (TEL) 092-472-7311
本部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	54,727	10.0	3,882	9.5	4,197	6.7	2,841	2.2
2024年3月期	49,752	10.0	3,544	6.6	3,934	5.0	2,779	0.6

(注) 包括利益 2025年3月期 2,956百万円 (△18.2%) 2024年3月期 3,615百万円 (16.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	351.00	—	11.6	9.9	7.1
2024年3月期	343.79	—	12.4	10.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 33百万円 2024年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	43,813	26,053	58.2	3,148.56
2024年3月期	41,117	24,073	57.4	2,915.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 25,498百万円 2024年3月期 23,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,127	△2,310	△1,070	6,568
2024年3月期	1,496	△1,253	△1,236	6,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	70.00	—	71.00	141.00	1,142	41.0	5.1
2025年3月期	—	53.00	—	88.00	141.00	1,143	40.2	4.7
2026年3月期(予想)	—	64.00	—	82.00	146.00		41.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	5.7	1,660	△2.1	1,740	△8.1	1,220	0.5	150.51
通期	57,000	4.2	3,990	2.8	4,080	△2.8	2,850	0.3	351.59

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	8,640,000株	2024年3月期	8,640,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	541,626株	2024年3月期	551,303株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,094,979株	2024年3月期	8,086,256株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	45,863	12.7	3,261	13.9	3,480	6.7	2,427	3.9
2024年3月期	40,687	11.8	2,863	12.0	3,261	10.3	2,337	7.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	299.51		—					
2024年3月期	288.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2025年3月期	35,480	19,692	19,692	55.5	2,428.16	
2024年3月期	33,317	18,376	18,376	55.2	2,268.70	

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,692百万円 2024年3月期 18,376百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月29日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国ではAI関連向けに設備投資意欲の高まりが見られた反面、その他の製造業での設備投資には陰りが見られており、中国では好調であった輸出関連に陰りが見られる等、地域及び需要分野によって景況感に差が見られました。

また、日本経済は、訪日外国人数が継続して過去最高を記録しており、サービス産業は底堅く推移しました。製造業については、為替変動や原材料価格の高騰、米国の関税政策動向等の影響を受け、先行き不透明な状態が見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2026」に基づく施策に取り組んだ結果、2025年3月期連結業績は、売上高547億27百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益38億82百万円（同9.5%増）、経常利益41億97百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益28億41百万円（同2.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より、経営管理の観点から各報告セグメントの損益をより適切に表示するため、従来「セグメント利益の調整額」としていた当社メーカー機能がもたらす損益を各報告セグメントの損益に含めることとしました。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界の動向として、経済発展が著しいインドにおいては粗鋼生産が前年同期比で増加しましたが、世界最大の生産国である中国においては前年同期比で微減となり、世界全体としては前年同期比で微減にて推移しました。日本の動向としては、国内需要及び海外経済の低迷による影響が継続し、粗鋼生産量は減少しました。

当社グループにおきましては、海外市場の更なる開拓に加え、生産比例品のみならず整備部門への営業活動にも注力した結果、製鉄所内設備の老朽化に伴う保全工事案件や整備部門向け自動化に伴う機器の更新案件、圧延工程向け機械設備の能力増強案件等により、売上が増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は156億33百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は20億6百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、中国での新エネルギー車の生産・販売及び輸出は継続して増加しており、経済成長が著しいインドにおいても自動車生産量は前年同期を上回る等、堅調に推移しました。日本の動向としては、一部の自動車部品メーカーにおいて発生した事故等による影響で工場が稼働停止したこともあり、国内における生産に停滞が見られました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、電池製造工程向け設備機器の販売や自動車部品メーカー向け設備機器類の販売、品質管理部門向けへの検査装置の販売等により、売上が増加しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は117億23百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は13億円（前年同期比4.3%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、AI関連の技術開発の進歩に伴い、特にロジック半導体を中心に需要の拡大が継続して見られました。日本の動向としては、世界動向と連動したAI関連半導体需要増加の恩恵を受け、半導体製造装置関連の売上は前年同期に比べて増加しました。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、当社オリジナル品である洗浄装置類の販売や湿式微粒化装置の販売等により、売上が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は74億6百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は8億90百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、日本の動向として、前年同期には自動車不正認証問題によって自動車生産が落ち込んでいましたが、回復基調の中で新車用及び市販用タイヤも前年同期比で増加しました。

当社グループにおきましては、開発部門への営業活動に加え、設備投資に関する営業活動に注力した結果、ユーティリティ関連の老朽設備更新案件や設備投資のリピーター案件等の好調な要因はあったものの、第1四半期の落ち込みを埋めるまでには至りませんでした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は38億70百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は4億15百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(工作機械業界)

同業界では、主に中国やインド等のアジア地域での需要回復に伴い、海外向けの工作機械受注は継続して堅調に推移しました。国内向けにおいても前年同期比でプラスとなりましたが、景気が低迷している欧州向けでは減少が見られている等、需要回復に地域差が見られました。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に加え、付帯設備の拡販活動に注力した結果、当社オリジナル品である多ポートのロータリージョイントの販売が増加したことや海外向けポンプ類の販売等により売上を確保しましたが、低迷する工作機械業界の影響を受けた形となりました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は23億20百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は5億2百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、物価高騰による消費の抑制や中国勢のエチレン増産による供給過剰等により、国内生産量が継続して減少しました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、既存客先への深耕に注力した結果、新設される工場向けの排ガス処理設備案件や樹脂製品製造工程向けに回転機械をスペックインしたこと等により、売上が増加しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は25億39百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益は2億67百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ増加しており、需要部門によって差が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境及びエネルギー産業、水処理関連事業への深耕に注力した結果、排水処理工程向けのフィルター類の販売やごみ処理施設向けへのフィルター類の販売等により、売上が増加しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は30億45百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益は2億95百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、デジタル化の浸透により紙類全体で需要の減少が見られており、前年には好調が窺えていた紙類の輸出も減少しました。

当社グループにおきましては、バイオマス素材であるCNF分野やエネルギー・ケミカル素材分野、既存設備のメンテナンス事業への深耕に注力した結果、抄紙工程向けに当社オリジナル品であるロータリージョイントの更新案件等で売上を確保しましたが、前年同期に発生した特需が今期にはなく、売上が減少しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は9億18百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は1億6百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し324億8百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億75百万円、売上債権が11億69百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し114億5百万円となりました。これは主に建物及び構築物が18億15百万円、工具、器具及び備品が1億81百万円それぞれ増加し、一方で、建設仮勘定が8億72百万円、投資有価証券が3億円それぞれ減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、438億13百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し162億84百万円となりました。これは、主に仕入債務が7億54百万円、未払法人税等が2億13百万円それぞれ増加し、一方で、その他が2億91百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し14億75百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が90百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、177億60百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し260億53百万円となりました。これは、主に利益剰余金が18億36百万円、為替換算調整勘定が2億20百万円それぞれ増加し、一方で、その他有価証券評価差額金が1億38百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し、65億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として31億27百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益41億49百万円、減価償却費5億36百万円、仕入債務の増加額7億48百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額11億15百万円、法人税等の支払額10億81百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として23億10百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入2億23百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億34百万円、無形固定資産の取得による支出3億83百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として10億70百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額10億3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	58.1	56.0	56.8	57.4	58.2
時価ベースの自己資本比率(%)	42.0	39.4	54.2	81.8	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.9	0.9	1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	177.7	725.0	406.3	324.2	288.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

日本経済は緩やかな回復基調を維持するものの、外部環境の不確実性が成長の重しとなっています。国内においてはインバウンド需要の増加が続くことや、世界の動向と連動してAI関連半導体需要が拡大することが経済にプラスに寄与すると思われます。一方で米国の関税引上げ政策が自動車業界をはじめ企業収益に悪影響を及ぼすリスクがあり、経済に不確実性をもたらしています。

このような中、当社グループでは中期経営計画「GP2026」に基づき、当期に引き続き「協創型メーカー商社」として社内外連携を強化し課題解決力を高め、ビジネス領域の拡大に取り組んでまいります。

以上のことから、2026年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高570億円(前年同期比4.2%増)、営業利益39億90百万円(同2.8%増)、経常利益40億80百万円(同2.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益28億50百万円(同0.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,800,802	8,176,129
受取手形	731,318	327,132
電子記録債権	4,103,900	3,839,305
売掛金	14,096,182	15,934,278
有価証券	100,000	—
商品及び製品	2,893,226	2,851,478
仕掛品	272,114	343,948
原材料及び貯蔵品	244,287	246,256
前払費用	104,099	124,132
その他	302,400	568,011
貸倒引当金	△142	△2,272
流動資産合計	30,648,188	32,408,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,463,471	5,431,551
減価償却累計額	△2,150,069	△2,303,080
建物及び構築物（純額）	1,313,401	3,128,470
機械装置及び運搬具	1,963,930	2,088,201
減価償却累計額	△1,370,778	△1,471,685
機械装置及び運搬具（純額）	593,151	616,516
工具、器具及び備品	1,525,696	1,803,405
減価償却累計額	△1,172,786	△1,268,734
工具、器具及び備品（純額）	352,909	534,671
土地	725,084	729,160
リース資産	336,017	318,169
減価償却累計額	△186,286	△195,426
リース資産（純額）	149,731	122,742
建設仮勘定	1,166,743	294,385
有形固定資産合計	4,301,022	5,425,947
無形固定資産		
その他	733,987	793,746
無形固定資産合計	733,987	793,746
投資その他の資産		
投資有価証券	4,136,941	3,836,028
長期貸付金	527,446	560,705
差入保証金	256,753	267,476
保険積立金	72,023	80,493
退職給付に係る資産	239,002	212,508
繰延税金資産	10,351	13,606
その他	207,367	235,336
貸倒引当金	△15,164	△20,395
投資その他の資産合計	5,434,722	5,185,760
固定資産合計	10,469,732	11,405,453
資産合計	41,117,921	43,813,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	558,626	611,046
電子記録債務	6,232,507	6,270,522
買掛金	4,593,263	5,257,290
短期借入金	1,439,978	1,410,672
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	34,809	33,301
未払費用	964,721	1,062,672
未払法人税等	569,333	783,142
未払消費税等	125,195	79,130
未払役員賞与	104,716	113,972
契約負債	63,749	209,291
その他	723,706	431,989
流動負債合計	15,432,208	16,284,631
固定負債		
長期借入金	237,192	205,600
リース債務	142,327	115,932
繰延税金負債	261,597	171,272
役員退職慰労引当金	79,075	91,918
退職給付に係る負債	694,030	734,843
資産除去債務	44,731	64,220
その他	153,575	91,959
固定負債合計	1,612,529	1,475,746
負債合計	17,044,737	17,760,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,083,828	1,102,776
利益剰余金	20,540,474	22,376,851
自己株式	△601,895	△591,232
株主資本合計	21,850,307	23,716,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290,735	1,152,195
為替換算調整勘定	386,869	607,696
退職給付に係る調整累計額	55,498	21,997
その他の包括利益累計額合計	1,733,103	1,781,889
非支配株主持分	489,772	555,292
純資産合計	24,073,183	26,053,476
負債純資産合計	41,117,921	43,813,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	49,752,635	54,727,738
売上原価	37,339,469	41,134,876
売上総利益	12,413,166	13,592,862
販売費及び一般管理費	8,868,686	9,710,722
営業利益	3,544,480	3,882,139
営業外収益		
受取利息	25,101	48,581
受取配当金	94,381	108,640
持分法による投資利益	29,319	33,563
不動産賃貸料	20,324	20,949
為替差益	164,198	39,491
投資事業組合運用益	—	4,632
仕入割引	17,204	23,491
その他	61,173	52,597
営業外収益合計	411,704	331,947
営業外費用		
支払利息	4,660	10,894
投資事業組合運用損	6,371	—
その他	10,850	5,811
営業外費用合計	21,882	16,705
経常利益	3,934,301	4,197,381
特別利益		
固定資産売却益	1,430	8,672
投資有価証券売却益	71,681	120,620
保険解約返戻金	9,689	—
特別利益合計	82,801	129,293
特別損失		
固定資産売却損	—	163
固定資産除却損	2,978	1,438
投資有価証券評価損	73,451	99,303
在外子会社における送金詐欺損失	—	76,544
特別損失合計	76,429	177,450
税金等調整前当期純利益	3,940,674	4,149,224
法人税、住民税及び事業税	1,074,790	1,297,672
法人税等調整額	44,591	△38,229
法人税等合計	1,119,382	1,259,442
当期純利益	2,821,292	2,889,781
非支配株主に帰属する当期純利益	41,334	48,468
親会社株主に帰属する当期純利益	2,779,957	2,841,313

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,821,292	2,889,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607,218	△136,288
為替換算調整勘定	129,397	239,019
退職給付に係る調整額	52,647	△33,501
持分法適用会社に対する持分相当額	5,218	△2,071
その他の包括利益合計	794,481	67,157
包括利益	3,615,774	2,956,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,538,360	2,890,099
非支配株主に係る包括利益	77,413	66,839

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,069,472	19,015,440	△609,731	20,303,081
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254,922		△1,254,922
親会社株主に帰属する当期純利益			2,779,957		2,779,957
自己株式の処分		14,356		7,912	22,269
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	14,356	1,525,034	7,835	1,547,225
当期末残高	827,900	1,083,828	20,540,474	△601,895	21,850,307

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	705,354	266,495	2,851	974,700	406,832	21,684,615
当期変動額						
剰余金の配当						△1,254,922
親会社株主に帰属する当期純利益						2,779,957
自己株式の処分						22,269
自己株式の取得						△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585,381	120,373	52,647	758,402	82,939	841,342
当期変動額合計	585,381	120,373	52,647	758,402	82,939	2,388,568
当期末残高	1,290,735	386,869	55,498	1,733,103	489,772	24,073,183

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,083,828	20,540,474	△601,895	21,850,307
当期変動額					
剰余金の配当			△1,004,937		△1,004,937
親会社株主に帰属する当期純利益			2,841,313		2,841,313
自己株式の処分		18,947		10,685	29,633
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	18,947	1,836,376	10,662	1,865,986
当期末残高	827,900	1,102,776	22,376,851	△591,232	23,716,294

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,290,735	386,869	55,498	1,733,103	489,772	24,073,183
当期変動額						
剰余金の配当						△1,004,937
親会社株主に帰属する当期純利益						2,841,313
自己株式の処分						29,633
自己株式の取得						△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,540	220,827	△33,501	48,786	65,519	114,305
当期変動額合計	△138,540	220,827	△33,501	48,786	65,519	1,980,292
当期末残高	1,152,195	607,696	21,997	1,781,889	555,292	26,053,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,940,674	4,149,224
減価償却費	413,499	536,066
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	3,338	9,256
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△354	18,376
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,385	12,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△366	7,360
受取利息及び受取配当金	△119,482	△157,221
支払利息	4,660	10,894
為替差損益 (△は益)	△2,898	3,104
持分法による投資損益 (△は益)	△29,319	△33,563
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,430	△8,508
有形固定資産除却損	2,978	1,438
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71,681	△120,620
投資有価証券評価損益 (△は益)	73,451	99,303
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,371	△4,632
在外子会社における送金詐欺損失	—	76,544
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,135,799	△1,115,972
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△271,160	13,750
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,733	△136,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	649,202	748,277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,219	△118,864
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,076	148,863
小計	2,392,707	4,139,002
利息及び配当金の受取額	120,059	157,799
利息の支払額	△4,616	△10,852
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	—	△76,544
法人税等の支払額	△1,011,315	△1,081,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496,835	3,127,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△961,008	△1,331,759
定期預金の払戻による収入	930,182	808,162
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△968,442	△1,634,807
有形固定資産の売却による収入	1,430	12,771
無形固定資産の取得による支出	△184,021	△383,045
投資有価証券の取得による支出	△150,970	△28,668
投資有価証券の売却及び償還による収入	107,950	223,786
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
貸付けによる支出	△127,136	△95,408
貸付金の回収による収入	65,352	70,153
その他の支出	△25,021	△62,427
その他の収入	8,178	11,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,508	△2,310,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,160,100	26,845,451
短期借入金の返済による支出	△19,127,795	△26,877,185
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,608	△31,592
リース債務の返済による支出	△25,751	△31,785
自己株式の取得による支出	△77	△22
自己株式の売却による収入	22,269	29,633
配当金の支払額	△1,252,519	△1,003,831
非支配株主への配当金の支払額	△1,320	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,702	△1,070,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,644	69,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△941,730	△183,645
現金及び現金同等物の期首残高	7,693,431	6,751,700
現金及び現金同等物の期末残高	6,751,700	6,568,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への 売上高	13,983,530	10,403,413	6,739,370	3,959,136	2,441,585	2,136,364	2,334,851
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,983,530	10,403,413	6,739,370	3,959,136	2,441,585	2,136,364	2,334,851
セグメント利益	1,789,200	1,246,358	730,878	449,796	538,164	240,294	204,814

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	965,026	42,963,279	6,789,356	49,752,635	—	49,752,635
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	965,026	42,963,279	6,789,356	49,752,635	—	49,752,635
セグメント利益	108,953	5,308,461	863,638	6,172,100	△2,627,620	3,544,480

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △2,627,620千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	15,633,369	11,723,765	7,406,748	3,870,027	2,320,540	2,539,416	3,045,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,633,369	11,723,765	7,406,748	3,870,027	2,320,540	2,539,416	3,045,757
セグメント利益	2,006,208	1,300,255	890,157	415,750	502,458	267,534	295,140

	報告セグメント		その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	918,979	47,458,604	7,269,134	54,727,738	—	54,727,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	918,979	47,458,604	7,269,134	54,727,738	—	54,727,738
セグメント利益	106,251	5,783,756	965,613	6,749,370	△2,867,231	3,882,139

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △2,867,231千円は各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	26,323,243	4,141,197	1,989,227	16,466,598	832,368	49,752,635

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
43,040,949	4,726,440	590,024	1,338,258	56,962	49,752,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	インド	合計
3,895,818	65,659	252,829	750	85,965	—	4,301,022

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄(株)	5,994,508	鉄鋼

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	28,174,260	4,599,730	2,072,218	18,938,351	943,177	54,727,738

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
47,615,408	4,852,868	573,588	1,610,451	75,419	54,727,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	インド	合計
4,739,558	72,251	383,084	531	86,139	144,382	5,425,947

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄(株)	6,268,329	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度より、経営管理の観点から各報告セグメントの損益をより適切に表示するため、従来「セグメント利益の調整額」としていた当社メーカー機能がもたらす損益を各報告セグメントの損益に含めることとしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,915.60円	3,148.56円
1株当たり当期純利益金額	343.79円	351.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,779,957	2,841,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,779,957	2,841,313
普通株式の期中平均株式数(株)	8,086,256	8,094,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	5,767,871	113.1

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
2 金額は販売価格によっております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	16,138,525	115.0	2,593,315	124.2
自動車	12,068,761	112.9	1,939,618	121.6
電子・半導体	7,515,768	111.3	822,556	115.3
ゴム・タイヤ	4,117,078	106.9	832,069	142.2
工作機械	2,312,465	98.2	113,662	93.4
高機能材	2,315,787	96.4	158,729	41.5
環境	3,086,788	124.1	710,144	106.1
紙パルプ	891,951	88.8	49,699	64.8
その他	7,605,008	107.4	1,719,438	124.3
合計	56,052,136	110.6	8,939,233	117.4

(注) 金額は販売価格によっております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	15,633,369	111.8
自動車	11,723,765	112.7
電子・半導体	7,406,748	109.9
ゴム・タイヤ	3,870,027	97.7
工作機械	2,320,540	95.0
高機能材	2,539,416	118.9
環境	3,045,757	130.4
紙パルプ	918,979	95.2
その他	7,269,134	107.1
合計	54,727,738	110.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄㈱	5,994,508	12.0	6,268,329	11.5